

# MONEX Global Retail Investor Survey



December, 2017

MONEX グローバル個人投資家サーベイ 2017 年 12 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2017 年 11 月 27 日～12 月 1 日にマネックス証券でお取引をする個人投資家様にアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2017 年 12 月 15 日です。)

今回は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc. (米国) および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の個人投資家の皆様にも同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな意識調査が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は 2009 年 10 月より、「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」は 2011 年 6 月より実施しております。

※ 調査について

- ・ 2011 年 3 月は東日本大震災により、アンケートを実施しておりません。
- ・ MONEX グローバル投資家サーベイは、2011 年 6 月～2016 年 6 月までは四半期毎、2016 年 12 月より半年毎に調査しております。
- ・ 日本限定の個人投資家サーベイは、2009 年 10 月から 2016 年 4 月までは毎月、2016 年 6 月から 2016 年 12 月までは 2 ヶ月毎、2017 年 3 月から現在まで四半期毎に調査しております。

## ■調査結果の要約

### 1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

#### (1-1) 世界の株式市場見通し DI <sup>(注)</sup> は3地域そろって大幅上昇

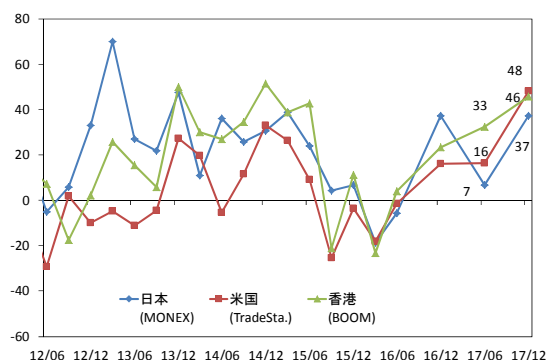
各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、各地域とも前回調査（2017年5月～6月実施）からDIが大きく上昇しました。特に米国と日本の個人投資家においてはDIが30ポイント以上の大幅上昇となりました。世界的な株高が個人投資家のセンチメントを改善させたとみられます。

#### 【世界の株式市場 DI】

日本： (2017年6月) 7→(2017年12月) 37 (前回比+30ポイント)  
 米国： (2017年6月) 16→(2017年12月) 48 (前回比+32ポイント)  
 中国（香港）： (2017年6月) 33→(2017年12月) 46 (前回比+13ポイント)

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(注) DI (diffusion index)

「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

#### (1-2) 3地域の個人投資家とも米国と日本への期待が高まる

今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域について、日本と米国の個人投資家は「米国」と回答した割合が前回調査と同様に最も高く、一方で中国（香港）の個人投資家は「アジア（日本を除く）」への期待が最も高くなりました。3地域の個人投資家に共通している点は、前回調査と比較して米国と日本への期待が高まったことです。ダウ平均株価が史上最高値を更新、日経平均株価も26年ぶりの高値をつけるなど、株価が好調な日米への期待が高まったとみられます。

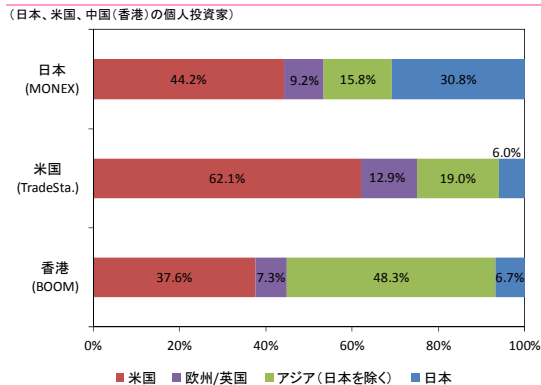
【今後3ヶ月のマーケットへの期待度】

日本：(米国：44.2%、欧州/英国：9.2%、アジア(日本を除く)：15.8%、日本：30.8%)

米国：(米国：62.1%、欧州/英国：12.9%、アジア(日本を除く)：19.0%、日本：6.0%)

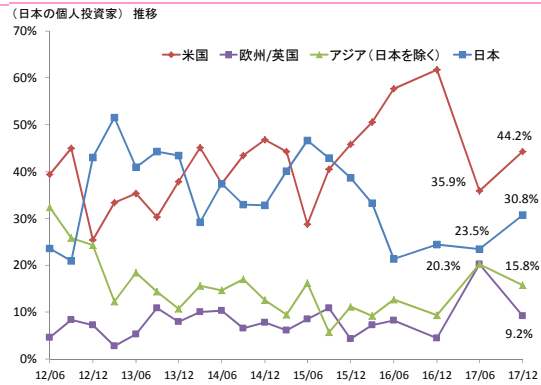
中国(香港)：(米国：37.6%、欧州/英国：7.3%、アジア(日本を除く)：48.3%、日本：6.7%)

グラフ2-1：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか



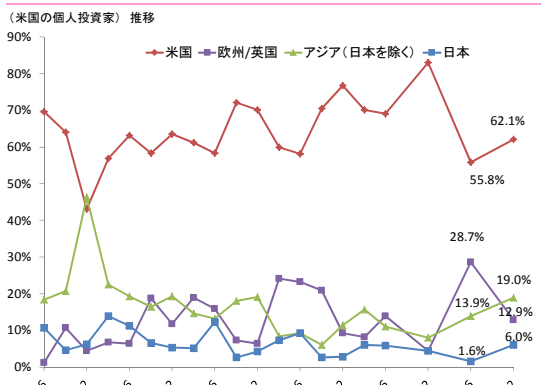
(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか



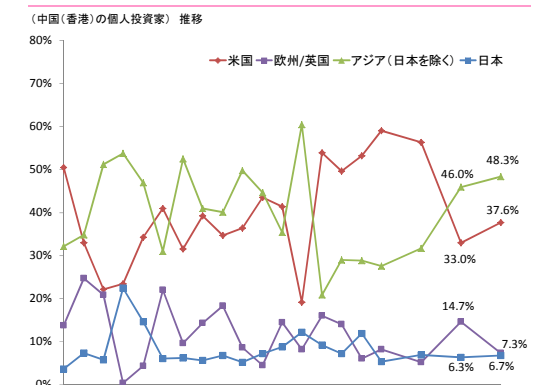
(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

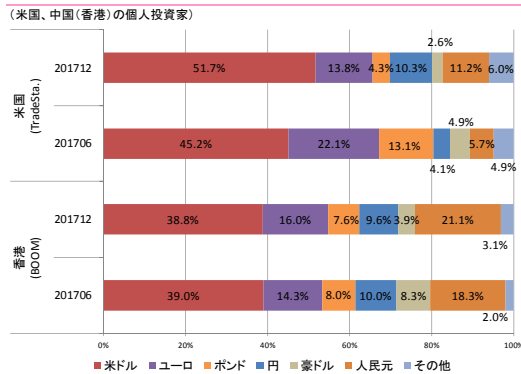


(出所) マネックス証券作成

(1-3) 米国では米ドルの上昇を想定する割合が増加

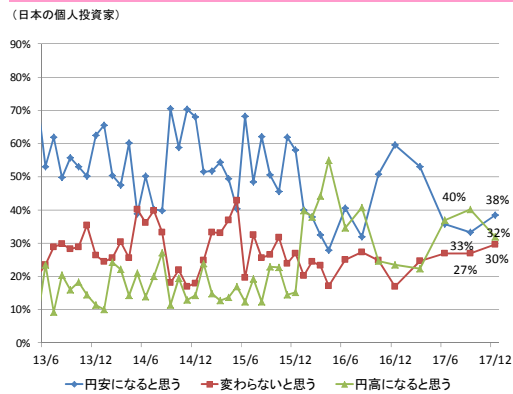
米国、中国(香港)の個人投資家とも今後3ヶ月で最も上昇すると思う通貨は「米ドル」となりました。ただ、米国の個人投資家は「米ドル」と予測する割合が高まった一方で中国(香港)はやや低下と結果がわかりました。また、日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の米ドル/円の見通しは、「円安になると思う」との回答が38%となり、前回調査(2017年9月の調査)の33%から高まりました。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



(出所) マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家は、前回調査（2017年5月～6月）との比較。グラフ3-2の日本の個人投資家の米ドル/円相場予想は、2012年12月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

### (1-4) 魅力ある業種は3地域とも「テクノロジー」が首位に

業種別魅力度ランキングでは、日本・米国・中国（香港）の個人投資家とも前回調査から引き続き「テクノロジー」が首位となりました。その他の業種に大きな変動はありませんが、米国と中国（香港）では「金融」が上位にランクインされている一方で、日本は銀行が下位にとどまっており、傾向に違いが出ています。

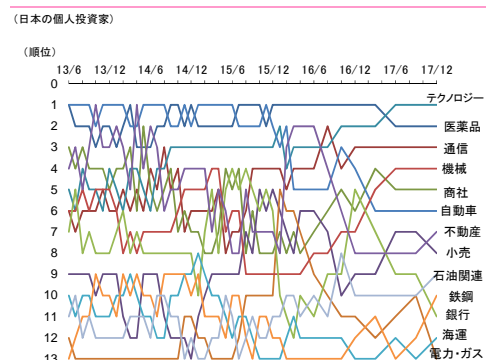
グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング

米国		香港	
1	(1) → テクノロジー	1	(1) ↑ テクノロジー
2	(6) ↑ エネルギー	2	(2) → ヘルスケア
3	(3) → 金融	3	(4) ↓ 一般消費財
4	(4) → 一般消費財	4	(3) ↑ 金融
5	(4) ↓ 素材	5	(7) ↑ エネルギー
6	(9) ↑ 耐久消費財	6	(6) ↓ サービス
7	(2) ↓ ヘルスケア	7	(5) ↓ 電気通信
8	(6) ↓ サービス	8	(10) ↑ 素材
9	(8) ↓ 電気通信	9	(12) ↓ 自動車
10	(12) ↑ 公益	10	(8) ↓ 不動産
11	(11) → 輸送	11	(11) ↓ 輸送
12	(10) ↓ 不動産	12	(13) ↑ 耐久消費財
13	(14) ↑ 自動車	13	(9) ↓ 公益
14	(13) ↓ 複合企業	14	(13) ↓ 複合企業

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング



(出所) マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家のランキングの矢印は、前回調査（2017年5月～6月）との比較。グラフ4-2の日本の個人投資家のランキング順位は、2013年6月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

(1-5) 原油 DI は 3 地域そろって大幅上昇

原油 DI は、日本・米国・中国（香港）の個人投資家とも前回調査から大きく上昇しました。DI の水準は数年ぶりの高水準となっており、原油価格の上昇を受け個人投資家の見通しが強気に傾いています。貴金属 DI は、日本の個人投資家の DI が低下した一方で、米国と中国（香港）の個人投資家は DI が上昇と地域により異なる見通しでした。

【原油 DI】

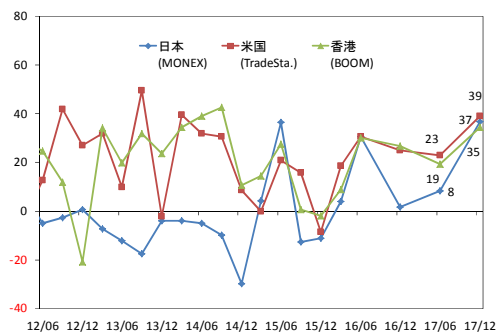
日本 (2017年6月) 8 → (2017年12月) 37 (前回比+29ポイント)  
 米国 (2017年6月) 23 → (2017年12月) 39 (前回比+16ポイント)  
 中国（香港） (2017年6月) 19 → (2017年12月) 35 (前回比+16ポイント)

【貴金属 DI】

日本 (2017年6月) 40 → (2017年12月) 34 (前回比-6ポイント)  
 米国 (2017年6月) 28 → (2017年12月) 47 (前回比+19ポイント)  
 中国（香港） (2017年6月) 19 → (2017年12月) 27 (前回比+8ポイント)

グラフ5-1: 原油DI

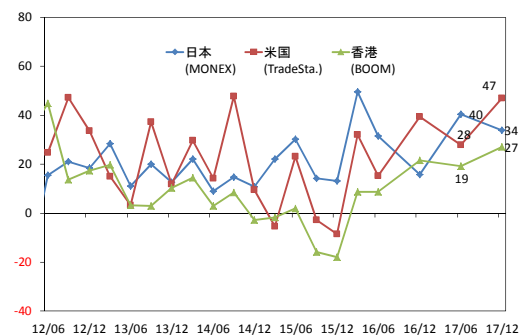
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



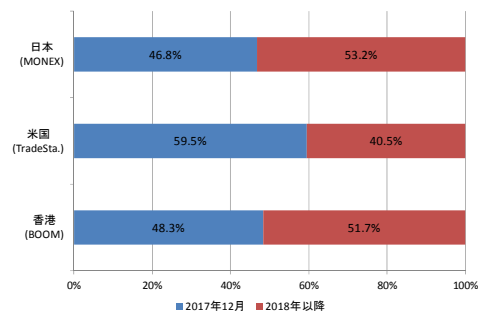
(出所) マネックス証券作成

(1-6) 12月利上げを見込む割合は5割から6割程度

米連邦準備制度理事会（FRB）が次の利上げを行う時期について「2017年12月」と回答した割合は、米国で約6割、日本と中国（香港）は5割弱となりました。マーケットでは12月利上げはほぼ確実と考えられており、個人投資家と見方に違いが出ています。

グラフ6: FRBの次の利上げタイミング

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)

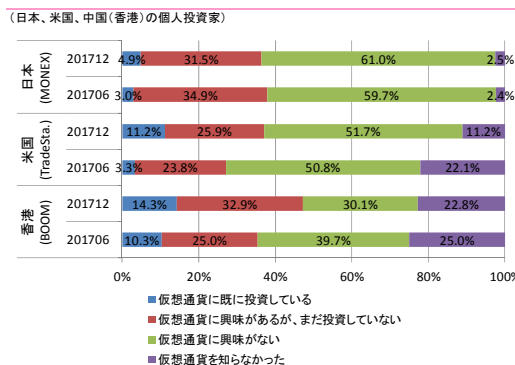


(出所) マネックス証券作成

(1-7) 仮想通貨へ投資している割合が3地域そろって上昇

「ビットコイン」など、話題になっている「仮想通貨」への投資経験や意欲について調査を行いました。3地域の個人投資家ともに、投資を実施している割合が前回調査から増えたことが特徴的でした。米国・中国（香港）では10%を超える個人投資家が「既に投資している」と回答しており、世界的に仮想通貨への投資が徐々に広がりつつあります。

グラフ7:仮想通貨への投資について



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果 (四半期に1回) 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 3つのDIがそろって大幅上昇

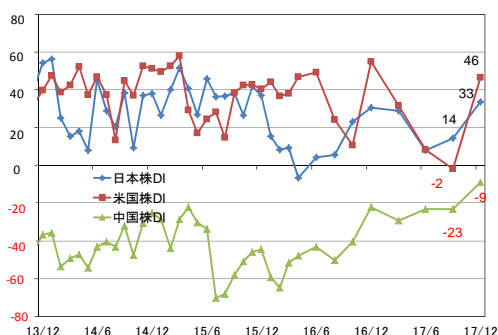
日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、3つのDI（日本株・米国株・中国株）がそろって前回調査（2017年9月）から大きく上昇しました。特に米国株DIは前回から48ポイントの大幅上昇で、DIがプラスに転じました。米国が好景気で主要指数が史上最高値を更新しているところに、法人税の減税実施などが見込まれることから、個人投資家は米国の一層の景気拡大を期待しているのかもしれない。

【日本株DI】（2017年9月）14→（2017年12月）33（前回比+19ポイント）

【米国株DI】（2017年9月）-2→（2017年12月）46（前回比+48ポイント）

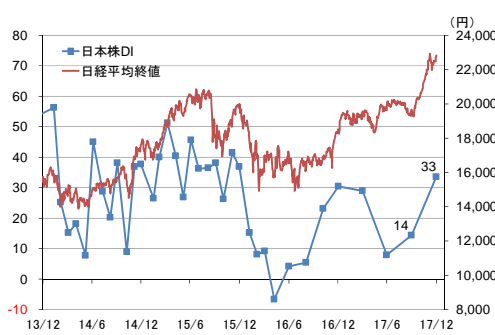
【中国株DI】（2017年9月）-23→（2017年12月）-9（前回比+14ポイント）

グラフ9-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ9-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

(2-2) 日本株の売買頻度 DI、投資金額 DI は上昇も保有銘柄数 DI は横ばい

日本株の「売買頻度」「投資金額」の DI は前回調査から上昇したものの、「保有銘柄数」の DI は横ばいでした。

【日本株売買頻度の DI】 (2017年9月) 23 → (2017年12月) 36 (前回比+13ポイント)

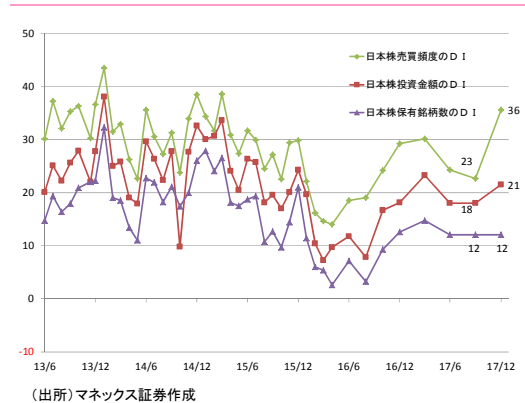
【日本株投資金額の DI】 (2017年9月) 18 → (2017年12月) 21 (前回比+3ポイント)

【日本株保有銘柄数の DI】 (2017年9月) 12 → (2017年12月) 12 (前回比0ポイント)

グラフ10-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ10-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(2-3) 日本企業の業績への関心が引き続き高水準

個人投資家の関心が最も高いトピックは、日本の「企業業績」でした。日本企業は今期に史上最高益を更新する見込みであり、そういった背景からも高い関心を持ち続けていると考えられます。

グラフ11-1: 注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.5%	46.1%	14.0%	13.7%	9.0%
マクロ経済	57.9%	62.0%	21.4%	23.1%	15.7%
為替動向	67.9%	62.9%	20.7%	6.8%	9.6%
金利動向	49.9%	69.3%	19.6%	6.3%	6.5%
金融政策	59.2%	67.2%	27.2%	14.9%	7.3%
政治・外交	60.1%	67.0%	32.3%	43.7%	21.4%

(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-0.2	2.9	1.2	-0.9	-1.5
マクロ経済	-2.8	-2.6	-5.0	-0.7	3.0
為替動向	-2.7	-4.2	-5.2	-1.6	-2.0
金利動向	-1.1	-0.2	-0.5	0.3	-1.1
金融政策	-2.8	-0.7	-0.7	-0.7	1.4
政治・外交	-5.6	-5.2	0.2	-3.9	0.0

(出所) マネックス証券作成

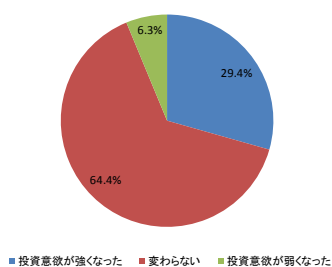
単位: ポイント

(2-4) マネックス証券の日経平均3万円予想受け約3割の個人投資家が投資意欲を高める

マネックス証券は2017年10月27日に、日経平均株価が今後3万円に向けて上昇していくとの見通しを発表しました。その見通しを受け投資意欲に変化があったかどうか尋ねたところ、約3割の個人投資家が「投資意欲が強くなった」と回答し、「投資意欲が弱くなった」と回答した個人投資家の割合を大きく上回りました。また、2018年の日経平均の高値については「2万5千円以上3万円未満」と回答した個人投資家が過半数を占めました。

グラフ12-1: 日経平均3万円予想で、投資意欲に変化があったか

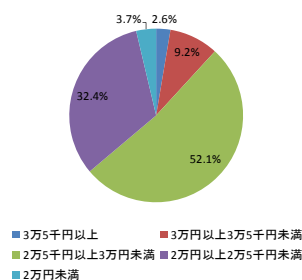
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ12-2: 2018年、日経平均の最高値

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成



## ■総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」、第24回の結果をお届けします。

世界的に株高が続いています。中でも日米の株価は特に堅調で、日経平均株価は11月9日に一時2万3,000円を上回る場面があるなど、26年ぶりの高値をつけました。ダウ平均株価は12月に入っても史上最高値を更新、株価は2万4,000ドルを超えました。こうした相場環境を受け、今回のグローバルサーベイでは各地域の個人投資家とも投資に対するセンチメントが改善したことが特徴的でした。

また、仮想通貨に関する報道が増え、徐々に世の中の関心が高まっているように思います。「仮想通貨は革命的なイノベーションである」という論調と「イノベーションではなく足元の価格上昇はただのバブルである」という論調ともあり、もちろんまだ結論は出ていません。個人投資家の投資動向を知るために、特別調査として仮想通貨への投資経験を調査したところ3地域の個人投資家がそろって前回の調査から仮想通貨へ投資している割合が増えました。まだ投資未経験の個人投資家が大多数ではありますが、やはり各地域の個人投資家のなかで徐々に関心が高まっているようです。

マネックス証券は2017年10月27日に「日経平均が3万円に向けて今後も上昇する」という見通しを発表しました。もちろん「ロシアゲートの疑惑」や「北朝鮮問題」などのリスク要因もあり、一本調子の上昇とはならないでしょう。不透明な環境下で個人投資家の皆様が判断に迷う場面も多く出てくるかもしれませんが、皆様方の投資判断の一助となるよう今後もマネックスグループ一丸となって情報発信に努めてまいります。

皆様のご協力で、今回も大変貴重な情報を作成・分析することができました。本サーベイを今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(2017年12月15日執筆)

## ■調査の概要と回答者の属性

### (日本)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券でお取引をする個人投資家  
 回答数： 1,024 件  
 調査期間： 2017年11月27日～12月1日

#### 【性別】

男性	女性
85.0%	15.0%

#### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
0.3%	2.9%	13.2%	27.5%	29.0%	19.3%	8.8%

#### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万超 ～2000万	2000万超 ～5000万	5000万超 ～1億	1億超
21.5%	19.3%	19.6%	22.5%	11.6%	5.5%

#### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.3%	18.6%	32.9%	28.8%	15.4%

#### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年超
6.6%	19.4%	17.2%	56.7%

### (米国)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家  
 回答数： 116 件  
 調査期間： 2017年11月27日～12月1日

### (中国(香港))

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limitedでお取引をする個人投資家  
 回答数： 356 件  
 調査期間： 2017年11月27日～12月1日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会